

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	312,870	流動負債	124,771
現金	252	未払費用等	53,808
銀行預金	110,429	未払法人税	4,735
未収入金	140,917	未払事業税	1,318
たな卸資産	20,363	未払消費税	11,783
繰延税金資産	21,222	預り金	2,102
前払費用	795	前受収益	220
短期貸付金	20,000	賞与引当金	50,608
未収還付法人税等	0	その他の流動負債	197
貸倒引当金	△ 1,108		
固定資産	103,571	固定負債	45,080
[有形固定資産]	2,305	退職給付引当金	33,569
建物付属設備	406	役員退職慰労引当金	11,511
車両・運搬機	1,616		
工具器具備品	283	負債合計	169,850
		純 資 産 の 部	
[無形固定資産]	418	株 主 資 本	254,913
電話加入権	418	資本金	20,000
[投資その他の資産]	100,848	利益剰余金	234,913
出資金	500	利益準備金	2,500
投資有価証券	47,879	その他利益剰余金	232,413
入会金・保証金	900	別途積立金	178,000
施設利用権	208	繰越利益剰余金	54,413
敷金勘定	1,810		
長期繰延税金資産	19,440	評価・換算差額等	△ 8,323
リサイクル預託金	38	その他有価証券評価差額	△ 8,323
長期貸付金	30,000		
長期前払費用	73	純資産合計	246,590
資産合計	416,441	負債・純資産合計	416,441

個 別 注 記 表

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定。)

・時価のないもの 時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により計上しております。

商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (1)定率法により計上しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)前事業年度より、法人税法改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。又、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却することとしております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については法定繰入率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しており、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
会計基準変更時差異(37,368千円)については、15年による按分額を費用の減額処理としております。

(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

7. 税効果会計の適用

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満切捨で表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,306千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 128,211千円
 短期金銭債務 6,295千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満切捨で表示しております。

2. 親会社との取引高

営業取引による取引高	営業収益	683,886千円
	営業費用	15,074千円
営業取引以外による取引高	営業外収益	287千円
	営業外費用	196千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満切捨で表示しております。

2. 当該事業年度の期末日における発行済株式数 普通株式 2,000株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入超過額	20,683千円
未払事業税	539千円
退職給付引当金	13,482千円
一括償却資産	206千円
合計	34,910千円

2. 法定実効税率は40.87%です。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産ほか備品コピー機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

分類	会社等の名称	議決権等の所有・割合	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社	日本貨物鉄道株式会社	所有 有・100%	収入 鉄道受託業務等 支出 仕入、借家、光熱費等	684,173 15,270	128,211 6,295

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 123,295円21銭

2. 1株当たり当期純利益 3,160円54銭

IX. 当期純利益額

6,321,088円